

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	261,664	△3.0	5,887	△37.3	6,159	△32.6	1,974	△47.7
23年3月期第1四半期	269,806	0.0	9,396	74.2	9,136	62.8	3,777	104.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,002百万円 (55.6%) 23年3月期第1四半期 1,929百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	26.80	—
23年3月期第1四半期	51.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	727,634	295,598	39.7
23年3月期	716,368	293,530	40.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 288,661百万円 23年3月期 287,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	527,000	△5.8	5,500	△69.5	7,000	△63.5	2,000	△78.7	27.15
通期	1,093,000	△1.6	21,000	△29.9	22,000	△27.8	10,000	4.7	135.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	76,341,700 株	23年3月期	76,341,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,672,197 株	23年3月期	2,671,471 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	73,669,698 株	23年3月期1Q	73,696,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) その他	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	261,664	5,887	6,159	1,974	26.80
前第1四半期 連結累計期間	269,806	9,396	9,136	3,777	51.26
対前年同期 増減率(%)	△3.0	△37.3	△32.6	△47.7	—

<参考>

第2四半期 連結累計期間 業績予想	527,000	5,500	7,000	2,000	27.15
対前年同期 増減率(%)	△5.8	△69.5	△63.5	△78.7	—

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災とその後の電力制限や原子力災害など未曾有のリスクにさらされ、また海外経済の変調による景気の下振れ懸念や円高の進行なども相まって雇用情勢や個人消費は依然厳しく、先行きは極めて不透明な状況にあります。

こうした中、当期は、とりわけ甚大な被害を受けた乳製品をはじめ各事業への震災影響を勘案して減収減益の計画とし、上期中は回復を急ぎ、下期に震災前のペースに戻すべく取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、計画に対する進捗は概ね想定どおりではありますが、計画停電の影響やサプライチェーンの寸断が尾を引き、市乳や栄養食品などが大きく前年同期を下回りました。

その結果、売上高は2,616億64百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は58億87百万円（同37.3%減）、経常利益は61億59百万円（同32.6%減）に、四半期純利益は震災費用などの特別損失を計上した結果、19億74百万円（同47.7%減）となりました。

なお、震災によりダメージを受けた生産・物流機能などは、東北工場（乳製品）内の一部設備を除き当四半期中に復旧が完了しました。これにより当社グループの製品供給能力は概ね震災前の水準まで回復しております。

※当社は本年4月1日、傘下の事業子会社を「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）に再編し、新たな経営体制をスタートさせました。これに伴い、報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しております。詳細については添付の参考資料も参照いただきご確認ください。

[セグメント別の概況]

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	231,819	30,297	262,116	△452	261,664
営業利益	1,496	4,135	5,631	255	5,887

①食品セグメント (株式会社 明治の事業に相当)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期 増減率(%)
売上高	241,534	231,819	△4.0
営業利益	5,388	1,496	△72.2

(注) 前前期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を前期実績としております。

当セグメントでは、震災の直接的な被害に加え、計画停電や原料・包装材料などサプライチェーンの寸断により、特に市乳や栄養食品が大きな影響を受けました。一方、菓子および健康食品は震災の影響から比較的早期に回復し好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比4%減にとどまりましたが、営業利益は市乳の品種構成の悪化が響き大幅減益となりました。

当セグメントの主な事業別の概況は、以下のとおりです。

■乳製品事業 (牛乳類、ヨーグルト、飲料、チーズ、バター、業務用乳製品等)

市乳では「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」などの売上が前年同期を大幅に下回りました。一方、肉食需要の拡大により新商品「オフスタイル」の販売が好調だったマーガリンや、市販用ナチュラルチーズなどが堅調に推移しました。

■菓子事業 (チョコレート、ガム、キャンデー、輸入菓子、アイスクリーム、業務用食材等)

菓子では「アーモンドチョコレート」「きのこの山」「たけのこの里」「カール」などのロングセラー商品を中心に順調に販売を伸ばし前年同期を上回りました。一方、新たに菓子事業に組み入れたアイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが春の新商品の発売を延期したことなどが響き前年同期を下回りました。

■健康栄養事業 (スポーツ栄養、健康機能、食品、OTC、粉ミルク、流動食、病態食等)

健康では、マーケティング活動が奏功した「アミノコラーゲン」「ザバス」、ゼリー飲料が好調だった「パーフェクトプラス」などが売上を伸ばしました。一方、栄養では、商品の生産・供給に支障を来した流動食などが苦戦しました。

②医薬品セグメント (Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当) (単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期 増減率(%)
売上高	28,681	30,297	5.6
営業利益	3,845	4,135	7.5

(注) 前前期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を前期実績としております。

医療用医薬品においては、主力の抗菌薬「メイアクト」が好調な売上を維持、抗うつ薬「リフレックス」・抗菌薬「オラペナム」も大幅に伸長しました。ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」を中心に、引き続き好調に推移しました。

農薬では、いもち病防除剤「オリゼメート」が好調に推移するとともに、本年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」も売上に寄与しました。

その結果、セグメント全体で売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,276億34百万円と前連結会計年度末に比べて112億66百万円増加しました。これは商品及び製品が69億63百万円、投資その他の資産のその他が55億72百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,320億36百万円と前連結会計年度末に比べて91億98百万円増加しました。これは流動負債のその他が70億33百万円、長期借入金71億46百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が64億13百万円、コマーシャル・ペーパーが210億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,955億98百万円と前連結会計年度に比べて20億67百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が7億円、少数株主持分が11億88百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期が概ね計画通りに進捗しているため、平成23年5月12日の「平成23年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値は変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) その他

（不動産賃貸に関わる表示方法の変更）

不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に計上するとともに関連する原価を営業外費用の不動産賃貸原価に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は805百万円減少し、営業利益は190百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円（建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円）は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	15,613
受取手形及び売掛金	146,377	146,307
商品及び製品	72,654	79,617
仕掛品	1,895	3,154
原材料及び貯蔵品	30,601	29,806
その他	28,721	32,216
貸倒引当金	△333	△344
流動資産合計	301,676	306,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	268,833
減価償却累計額	△144,267	△145,745
建物及び構築物 (純額)	115,719	123,087
機械装置及び運搬具	413,019	418,382
減価償却累計額	△313,204	△316,819
機械装置及び運搬具 (純額)	99,814	101,563
工具、器具及び備品	55,992	56,167
減価償却累計額	△46,274	△46,479
工具、器具及び備品 (純額)	9,717	9,687
土地	65,214	65,367
リース資産	5,796	6,309
減価償却累計額	△1,463	△1,719
リース資産 (純額)	4,333	4,589
建設仮勘定	18,950	10,492
有形固定資産合計	313,750	314,788
無形固定資産		
のれん	1,582	1,525
その他	8,144	7,982
無形固定資産合計	9,726	9,507
投資その他の資産		
投資有価証券	34,926	35,108
その他	57,058	62,630
貸倒引当金	△770	△773
投資その他の資産合計	91,215	96,965
固定資産合計	414,692	421,262
資産合計	716,368	727,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	98,570
短期借入金	87,989	84,784
コマーシャル・ペーパー	21,000	42,000
未払法人税等	3,902	3,732
賞与引当金	9,585	5,627
返品調整引当金	241	217
売上割戻引当金	6,092	4,852
その他	80,366	73,332
流動負債合計	301,333	313,117
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	28,821	21,675
退職給付引当金	17,125	17,574
役員退職慰労引当金	390	381
その他	20,166	24,287
固定負債合計	121,504	118,918
負債合計	422,838	432,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	172,192
自己株式	△9,255	△9,258
株主資本合計	291,724	291,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	3,224
繰延ヘッジ損益	△2,899	△2,935
為替換算調整勘定	△4,115	△3,415
その他の包括利益累計額合計	△3,942	△3,125
少数株主持分	5,748	6,936
純資産合計	293,530	295,598
負債純資産合計	716,368	727,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	269,806	261,664
売上原価	178,642	174,625
売上総利益	91,164	87,039
販売費及び一般管理費	81,767	81,151
営業利益	9,396	5,887
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	557	443
不動産賃貸料	766	677
為替差益	—	42
その他	441	292
営業外収益合計	1,776	1,464
営業外費用		
支払利息	584	475
為替差損	403	—
不動産賃貸原価	618	492
持分法による投資損失	17	1
その他	412	221
営業外費用合計	2,037	1,192
経常利益	9,136	6,159
特別利益		
固定資産売却益	56	248
退職給付引当金戻入額	45	—
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	36	31
特別利益合計	178	280
特別損失		
固定資産廃棄損	507	334
投資有価証券評価損	75	312
事業再編費用	—	279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
その他	118	263
特別損失合計	1,165	1,189
税金等調整前四半期純利益	8,150	5,250
法人税等	4,317	3,150
少数株主損益調整前四半期純利益	3,832	2,100
少数株主利益	54	126
四半期純利益	3,777	1,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,832	2,100
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,440	148
繰延ヘッジ損益	△632	△35
為替換算調整勘定	84	787
持分法適用会社に対する持分相当額	85	2
その他の包括利益合計	△1,902	901
四半期包括利益	1,929	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	2,791
少数株主に係る四半期包括利益	38	210

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,318	28,487	269,806	—	269,806
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215	193	409	(△409)	—
計	241,534	28,681	270,216	(△409)	269,806
セグメント利益	5,388	3,845	9,234	162	9,396

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額162百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用135百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	231,527	30,136	261,664	—	261,664
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	160	452	(△452)	—
計	231,819	30,297	262,116	(△452)	261,664
セグメント利益	1,496	4,135	5,631	255	5,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額255百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用223百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seikaファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

・食品・・・㈱明治の事業

・医薬品・・・Meiji Seika ファルマ㈱の事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、2. サマリー情報（その他）に関する事項（4）その他に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(無担保普通社債の発行)

当社は、平成23年7月19日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- | | |
|----------|---|
| (1) 発行総額 | 500億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 社債と同年限のスワップレート+1.0%以下 |
| (4) 払込期日 | 平成23年7月から平成24年3月まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| (5) 償還期限 | 7年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金 |
| (8) 特約条項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |
| (9) その他 | 会社法676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとし、決定後、最初に開催される取締役会で報告するものとする。 |